

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330168

研究課題名（和文）「後期子ども」の教育エンパワメントの実践と構造に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Study on the Practice and Structure of Educational Empowerment for “Kouki-Kodomo”

研究代表者

菊地 栄治（KIKUCHI EIJI）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10211872

研究成果の概要（和文）：本研究は、「後期子ども」に向けられている社会的なまなごしの実態と構造を質問紙調査にもとづき明らかにするとともに、固定した社会意識を変革する可能性を探った。あわせて、当事者のエンパワメントを促進する具体的な手立てについて、質問紙調査と資料収集調査および事例調査の結果をふまえて考察を試みた。異質な他者との出会い、地域社会との具体的なつながりの構築、学校の自律的・組織的革新や行政の支援など多角的な施策を実施することの重要性を理論的・実証的に確認することができた。

研究成果の概要（英文）：This study finds out the situation and structure of social views of “kouki-kodomo” (young adults around 18–30 years old) through some questionnaire researches. On the same time, it is explored a possibility to change fixed social consciousness. In addition, we explore some measures to empower “kouki-kodomo”, based on the results of questionnaire researches, analyzing the officially collected data and case studies. Finally, it is empirically and theoretically reported an importance of putting into action multidirectional measures such as encounters with inspiring other people, construction of relationship between “kouki-kodomo” and communities, autonomous and organized school reforms, and administrative supports.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2009年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2010年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
総計	14,500,000	4,350,000	18,850,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：後期子ども、エンパワメント、公共圏、教育改革

1. 研究開始当初の背景

困難を抱える現状がありながら、わが国の高校教育のあり方に学術研究サイドから実践的・政策的な示唆を与える研究はきわめて乏しい状況にあったことが研究課題着想の出発点にある。以下の3つの背景が根っこにある。

(1) 研究者が構築する〈知〉それ自体が自らの学習経験によって縛られている点である。軸足を自らの帰属する専門領域に置き自閉する傾向は、高校教育研究の分野にも見受けられる。

(2) 少子化のもとで学生獲得競争が激しくなり、研究者の所属する大学自体が「上澄みすくい」に走り、入試をはじめとして大学教育そのものが高校教育を硬直化させることに加担している可能性を否定できない。

(3) 小・中学校に比べて、高校教育を一元的でアカデミックな視点でのみまなざし、生徒の生活実態の必要性から切り離して捉える傾向が強いという点である。狭義の準備教育に傾き「社会的なるもの」(H. アレント)に囲い込まれるようになると、行為主体としての市民を育てるという視点が後景に退いていく。

また、高校教育を中心に、「後期子ども」をめぐる学術的考察と支援はきわめて不十分な状況にある。深い人間洞察と教育社会分析に裏打ちされた教育学研究への期待が本研究開始の背景にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育現象を「後期子ども」という視点を軸にした学術研究によって構造的・臨床的に捉え直すことを通して、当事者のエンパワメントを促す教育実践・施策を探究・提言することにある。4つの特色がある。

(1) 特定の校種に限定したり制度化された問題意識にもとづき子どもや若者を分析したりするのではなく、教育社会の現代的状況をふ

まえて「後期子ども」という視点に立つ。

(2) 教育現場の声、とりわけ当事者である「後期子ども」の声を聴くことを重視し、エンパワメントを内実ある概念とするためのアプローチを採用する。

(3) 具体的な場で何をなし得るかということ念頭に置きながら、場を支える当事者自身のエンパワメントを支援するための手立てを探究する。

(4) 教育社会の改革動向と批判的に向き合い、より困難な層のエンパワメントに焦点を合わせつつ、具体的な知恵を共有できるネットワークを構築することを研究活動の重要な内容として認識する。

3. 研究の方法

関連する文献のレビュー等と併せて、本研究においては、主として以下の研究方法を採用した。

(1) 全国の成人を対象とする質問紙調査

全国の20歳代～60歳代までの成人を対象とする質問紙調査(層化多段無作為抽出法):「後期子ども」についてのまなざしを多面的に把握するとともに、回答者の学校や社会での経験にかかわるデータを収集し、クロス集計等を試みることにした。

(2) 全国の「後期子ども」当事者を対象とする質問紙調査

全国の18歳～30歳を対象とする質問紙調査(層化多段無作為抽出法):「後期子ども」時代にかかわるさまざまな意識や経験をたずねるとともに、回答者の学校や社会での経験にかかわるデータを収集し、クロス集計等を試みることにした。

(3) 行政施策にかかわる資料収集調査

「後期子ども」のエンパワメントにかかわる全国自治体の施策について、資料収集及び簡単な質問紙調査を実施し、エンパワメント

施策についての全国的な概況を把握することとした。

(4)事例調査

「後期子ども」のエンパワメントにかかわる具体的な実践事例を各連携研究者が分担して調査した。高校教育を中心にして、都市部および非都市部の幅広い試みについて、参与観察もしくはアクションリサーチ的な手法を採り入れることとした。

4. 研究成果

「後期子ども」のエンパワメント実践に関する多面的・実証的な検討を通して、以下の知見が得られた。

(1)全国のブロック・都道府県から層化多段無作為抽出によって対象を選定し、結果として回収されたサンプル数1,006名を対象に2009年3月に「後期子ども」にかかわる全国成人意識調査（質問紙調査）を実施した。主な知見は、以下の3点である。

- ①成人の一般的な意識の中には、「後期子ども」に対してネガティブなステレオタイプが形成されている。この否定的なイメージをもとにして、「後期子ども」のさまざまな出来事が解釈されている可能性が高い。
- ②しかし、そのイメージは、成人のそれまでの経験によって一定程度左右される傾向がある。たとえば、異質な他者との出会いや参加型の学習経験はこうした否定的なイメージをポジティブな内容に変容させる可能性が高い。
- ③同質性を指向し当事者を機械論的・操作主義的にまなざす新自由主義的な教育改革や新保守主義的な意識形成は、「後期子ども」のエンパワメントを困難にさせる危険性を孕んでいる。

(2)2010年3月に実施した全国質問紙調査は、2009年3月に実施された成人調査の枠組みを

援用しつつ、とくに「後期子ども」当事者656名を対象として実施された。分析の結果、いくつかの事実が浮き彫りになった。

①公的な教育機関を通じた就学歴が、依然として大きく現在の経済階層を左右しているが、その中でもかなり幅がみられる。継続的に働きうる満足度の高い仕事であるかどうかによって、年収と満足度が相互強化する関係にある。

②家庭の「文化的」環境や学習塾通いの状況を含めて、学業生活にプラスに作用する環境に恵まれている者ほど、高い生活水準を享受している。とくに中学校以降は、自己や社会の未来についての不安がこれを左右する傾向がある。

③エンパワメント自己評価について、主因子分析法にもとづき、4つの因子（自己肯定性・社会有能性・関係豊饒性・自由嗜好性）が析出された。各因子を左右する諸経験について関連分析を行った。

(3)(2)でも確認されたことであるが、自治体等が構築するエンパワメント方策についての情報が当事者の経験に左右されるという実態が見られた。当事者の潜在能力を高めるという意味で、人とかかわりを含めた教育の可能性と限界が確認された。

(4)都市部の高校のみならず、過疎化・高齢化という状況にある自治体においても、行政と教育現場とのコラボレーションによって有効な手立てが試みられている。詳細な現地調査によって、「後期子ども」のエンパワメントの可能性が探究された。

今後は、さらに各アクターのレベルで具体的に何ができるのかについて、「持続可能性」「相互変容」などの中核的概念を意識しながら理論的・実証的に検討を加えていくことが課題となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

①菊地栄治「『後期子ども』の分化とエンパワメントの可能性ー全国調査の結果をふまえてー」日本教育社会学会第62回大会、2010年9月19日、関西大学

②菊地栄治「『後期子ども』の現実と教育社会の再構築ー2009年全国成人調査ー」日本教育社会学会第61回大会、2009年9月12日、早稲田大学

[図書] (計1件)

菊地栄治『「後期子ども」の教育エンパワメントの実践と構造に関する総合的研究』(研究成果報告書) 2011年3月、1-327頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊地 栄治 (KIKUCHI EIJI)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10211872

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

池田 賢市 (IKEDA KENICHI)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：40222880

高田 研 (TAKATA KEN)

都留文科大学・文学部・教授

研究者番号：60457900

高橋亜希子 (TAKAHASHI AKIKO)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：90431387

永田 佳之 (NAGATA YOSHIYUKI)

聖心女子大学・文学部・准教授

研究者番号：20280513

平塚 眞樹 (HIRATSUKA MAKI)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：10224289

椋本 洋 (MUKUMOTO HIROSHI)

立命館大学・教育開発推進機構・教授

研究者番号：80351328

吉田 敦彦 (YOSHIDA ATSUHIKO)

大阪府立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：20210677

吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)

九州大学・人間環境学研究院・教授

研究者番号：30249924

和井田 清司 (WAIDA SEIJI)

武蔵大学・人文学部・教授

研究者番号：50345542

渡部 真 (WATABE MAKOTO)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：20167191